

山梨県公報

第二千三百九十三号

平成二十六年

二月二十四日

月曜日

目次

告示

○県営土地改良事業計画の決定……………九九

公告

○一般競争入札について……………九九

告示

山梨県告示第六十七号

土地改良法(昭和二十四年法律第九十五号)第八十七条第一項の規定により、県営土地改良事業(市川三郷地区中山間地域総合整備事業)計画を定めたので、次のとおり関係書類を縦覧に供する。
なお、当該公告に係る決定に対して異議があるときは、これを申し立てることができる。

平成二十六年二月二十四日

山梨県知事 横内正明

一 縦覧書類

県営土地改良事業計画書の写し

二 縦覧期間

平成二十六年二月二十四日から同年三月二十四日まで

三 縦覧場所

市川三郷町役場

四 異議申立期間

平成二十六年三月二十五日から同年四月八日まで

公告

一般競争入札について

次のとおり一般競争入札を行う。なお、この公告に係る入札は、千九百九十四年四月十五日マラケシユで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約に係るものである。
平成二十六年二月二十四日

山梨県知事 横内正明

一 一般競争入札に付する事項

1 業務の名称及び数量

単独出先機関等における広域イーサネットサービス提供業務 一式

2 業務の仕様等

入札説明書で定める内容等であること。

3 履行期間

平成二十六年十一月一日から平成三十一年十月三十一日まで

4 納入場所

知事が指定する場所

二 一般競争入札の参加資格

1 地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第六百六十七条の四の規定に該当しない者であること。

2 平成二十五年年度における物品等の特定調達契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格等(平成二十五年山梨県告示第八十八号)の一に定める競争入札に参加することができる者であること。

3 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第二条第六号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)でないこと又は法人であつてその役員が暴力団員であるものでないこと。

4 この公告の日から開札の日までの間に山梨県から「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。

三 入札手続等

1 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

郵便番号四〇〇一八五〇一 山梨県甲府市丸の内一丁目六番一号

山梨県企画県民部情報政策課 情報通信基盤管理担当

電話〇五五―二二三―一四一九

2 入札説明書の交付方法

この公告の日から平成二十六年三月十三日(木)までの山梨県の休日を定める条例(平成元年山梨県条例第六号)に定める県の休日(以下「県の休日」という。)

を除く毎日、午前九時から正午まで及び午後一時から午後四時まで三の1の交付場所において交付する。なお、入札説明書の交付を希望する場合は、事前に三の1の場所に電話連絡すること。

3 入札参加資格申請書の提出方法

平成二十六年二月二十五日（火）から平成二十六年三月二十日（木）までの県の休日を除く毎日、午前九時から正午まで及び午後一時から午後五時までに三の1の場所に持参すること。

4 入札及び開札の日時及び場所

平成二十六年四月七日（月）午後二時 郵便番号四〇〇一八五〇一 山梨県甲府市丸の内一丁目六番一号 山梨県庁北別館四階マルチメディアルーム

5 郵便による入札書の受領期限及び場所

平成二十六年四月四日（金）午後五時までに山梨県企画県民部情報政策課情報通信基盤管理担当（郵便番号四〇〇一八五〇一 山梨県甲府市丸の内一丁目六番一号）に必着すること。

6 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の百分の八に相当する額を加算した金額（当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の百八分の百に相当する金額を入札書に記載すること。

7 入札の無効

この公告に示した一般競争入札の参加資格のない者の行った入札、入札条件に違反した者の行った入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の行った入札その他山梨県財務規則（昭和三十九年山梨県規則第十一号。以下「規則」という。）第百二十九条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

8 落札者の決定方法

規則第百二十七条第一項の規定により定められた予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

四 その他

1 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

2 入札保証金

免除

3 契約保証金

契約を締結しようとする者は、入札説明書で定める契約保証金を納めなければならない。ただし、規則第百九条の二の規定に該当する者は、これを免除する。

4 契約書作成の要否

要

5 長期継続契約

この公告に係る入札の結果、落札者との間で締結することとなる契約は、地方自治法二百三十四条の三（昭和二十二年四月十七日法律第六十七号）に基づく長期継続契約である。翌年度以降において当該契約に係る予算の減額又は削除があった場合は、当該契約を解除することがある。

6 その他

落札者が契約締結までの間に「二 一般競争入札の参加資格」に掲げた参加資格のうち、一つでも満たさなくなった場合は契約を締結しない。また、この場合において、県は損害賠償の責めを負わないものとする。なお、平成二十六年度予算（暫定予算を含む）が成立しなかった場合は、本入札を中止することがある。その他、詳細は入札説明書による。

※ Summary

1 Nature and amount of services required:

Service provision of Wide Area Ethernet for branch offices

2 Date and time for tender:

2:00PM April 7, 2014

3 Bureau in charge:

Information and Communication Infrastructure Management Section, Information Policy Division, Planning and Resident Life Department, Yamanashi Prefectural Government 1-6-1 Marunouchi, Kofu, Yamanashi 400-8501 Japan TEL 055-223-1419